

「地域における情報化の推進に関する 検討会」の取組みの概要

地域における情報化の推進に関する検討会

目的

地域の再生を支えるユビキタスネット社会の実現に向けて、国として展開すべき諸方策を検討し、新たな地域情報化戦略を提示

構成員

| | |
|-------|------------------|
| 飯泉 嘉門 | 徳島県知事 |
| 大歳 卓麻 | 日本アイ・ビー・エム株式会社社長 |
| 大山 永昭 | 東京工業大学教授 |
| 清原 慶子 | 三鷹市長 |
| 國領 二郎 | 慶應義塾大学教授 |
| 齊藤 忠夫 | 東京大学名誉教授（座長） |
| 清水 康敬 | 国立教育政策研究所センター長 |
| 庄山 悦彦 | 株式会社日立製作所社長 |
| 菅谷 実 | 慶應義塾大学教授 |
| 須藤 修 | 東京大学大学院教授 |
| 辻 正 | 全国地域情報産業団体連合会会長 |
| 野中一二三 | 京都府園部町長 |
| 小笠原倫明 | 関東総合通信局長 |

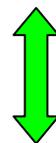
50音順 敬称略

スケジュール

平成15年12月16日
第一回会合 地域情報化の現状と課題

平成16年2月27日
第二回会合 論点整理と今後の方向性

平成16年4月27日
第三回会合 中間報告取りまとめ



WG等を開催し詳細を検討

平成16年12月予定
最終回会合 最終報告取りまとめ

最終報告に向けて、中間報告で示された諸方策の詳細を検討するとともに、地域の企業、NPOといった多様な主体も含めた地域情報化のあり方等について検討

地域情報化のめざすべきもの

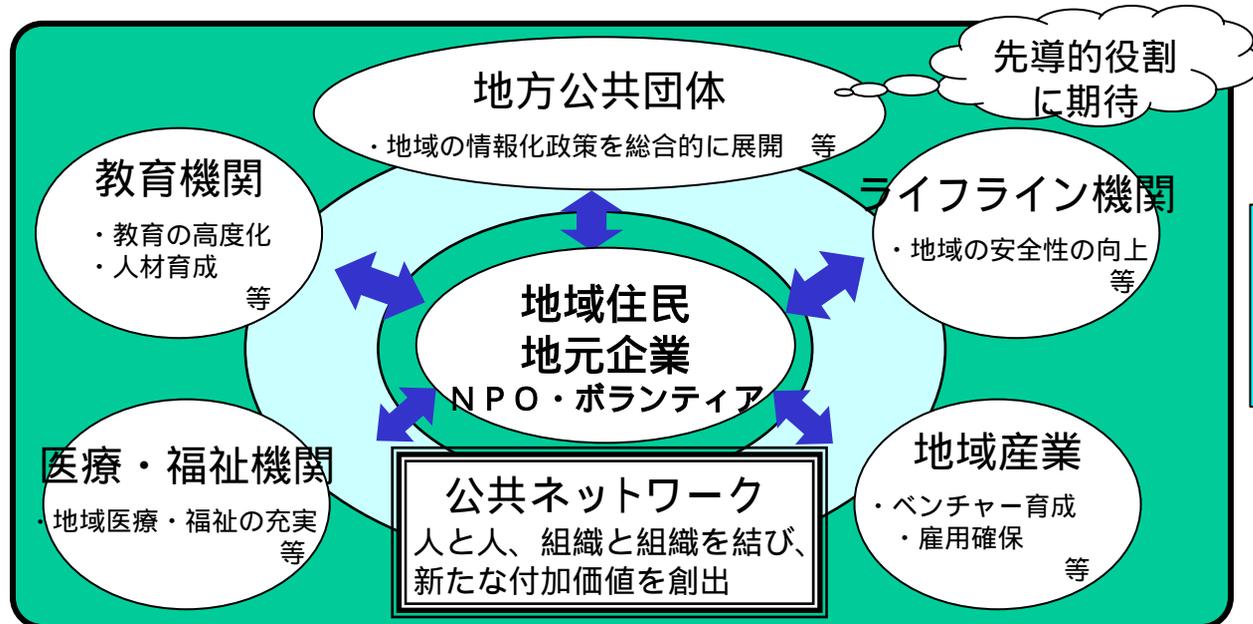
< I T 社会化の推進 >

地域情報化は、地方公共団体に加え、地域社会を支える住民、企業・事業者、地域の公共的な機関・団体、NPO・ボランティアなど多様な主体をユビキタス・ネットワークでつなぐことで、情報・知識の共有を図り、地域課題の解決をめざすもの

特に、電子申請の推進等は、民間を含めた地域社会全体のデジタル社会化に先導的な役割

< ユビキタス・ネットワークの構築 >

民間による整備に加え、不採算地域では公共ネットワーク、CATV網、加入者系光ファイバ網設備整備事業も活用し住民アクセス網を構築するとともに、テレビを身近なインターフェイスとするなど、より簡単・便利な住民アクセスをめざす



ITにより地域の課題を解決

安全・安心で豊かな 地域社会を形成

教育、医療、防災等
シビルミニマムの向上
地域文化の活性化
地域経済の活性化
広域的な交流・連携の推進 など

地域情報化の隘路

ユビキタス・ネットワークの構築

地域公共ネットワークが整備途上

- 市町村は着実に整備が進んでいるが、2005年度までの全国整備目標達成は困難
- 都道府県の情報ハイウェイについては、市町村とのブロードバンド接続の取組に温度差
公共ブロードバンド・ネットワークの全国規模での連携がない
- 映像コンテンツの全国展開や、広域的なデータ・バックアップが困難
不採算地域では住民が利便性を享受できるネット環境なし

住民アクセスの向上を含めたアプリケーション展開

住民アクセス確保の必要性

- 高齢者等をはじめ、住民の誰もがITの利便性を享受できる状況にはない
全国的なワンストップ・サービス等公共的アプリケーションの展開
- 全国的なワンストップ・サービスや地方公共団体のシステム相互のスムーズな連携が困難
地方公共団体システムの高コスト構造・地域のシステム展開の不十分性
- システム維持に莫大な経費（汎用コンピュータの利用、システムごとのカスタマイズ）がかかり、住民・企業等の利便性向上に向けた情報化が進まない

地域情報化の推進体制

脆弱な体制

- 地方公共団体の職員など地域情報化を担う人材の専門性が必ずしも高くなく、地域IT企業の体力も弱い

解決方策

ユビキタス・ネットワークの構築

全国的な公共ネットワークの整備

- 都道府県・市町村のネットワーク整備・相互接続の支援を継続
- 都道府県をつなぐ全国的な公共ブロードバンド・ネットワークを整備
条件不利地域等で住民が活用できるブロードバンド・ネットワークの整備を加速

住民アクセスの向上を含めたアプリケーション展開

デジタル放送等を活用した住民アクセスの確保

- 高齢者等が家庭のテレビをインターフェースに公共アプリケーションにアクセス
「次世代地域情報プラットフォーム」の開発
- 地方公共団体をはじめとする地域のあらゆるシステムの連携のためのプラットフォームを開発
公共アプリケーションをすべての地域で
- 「地域を越えて共通するアプリ」：共同構築・運用を指向（防災・有事・テロ、教育・文化コンテンツ、地域医療等）
- 「地域独自のアプリ」：競争的な性格を有する財政支援策によりナレッジを集積

地域情報化の推進体制

高度なIT人材の育成等

- 地域の高度なIT人材育成策の検討
- 地域情報化にかかるナレッジ・マネジメント・システムの構築など

参考 1 : 地域におけるユビキタスネットワーク構築

全国整備を推進中の公共ネットワークや、デジタル放送・モバイル等を連携させたユビキタス・ネットワーク上に様々な住民サービスを展開

ブロードバンド環境の整備

- ・条件不利地域における地域公共ネットワーク活用
- ・CATV網
- ・加入者系光ファイバ網

全国ネットワークの整備

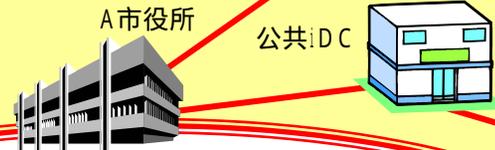
- ・公共ネットワークの整備促進と、相互接続によるネットワークの全国展開

全国公共ネットワーク
都道府県情報ハイウェイ

地域公共ネットワーク

A市役所

公共iDC



B町役場
地域公共ネットワーク

ユビキタス・ネットワーク

デジタル放送の活用

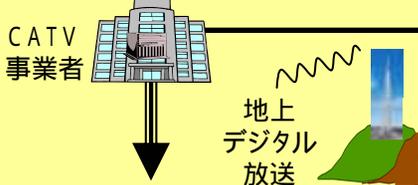
- ・データ放送による公共サービス展開(施設・図書予約等)
- ・テレビ電話としての活用

ブロードバンド・アプリケーションの展開

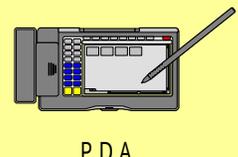
- ・電子申請システム
- ・遠隔医療システム
- ・学校インターネット
- 等

モバイル端末による迅速な情報提供

- ・災害時のプッシュ型の画像提供や安否確認
- ・観光情報提供
- 等



デジタルテレビ普及へ貢献



参考2：地域におけるシステム改革

システムのWebサービス化を推進し地方公共団体の電算経費を効率化。新たなIT投資創出により、地域IT企業を振興し地域活性化を図るとともに、住民の利便性を向上

福岡県の例



データ構造の統一

地方公共団体のすべてのシステムの基盤となるプラットフォームについて、Web技術に基づき最適化モデルを開発・構築

さらに、防災・有事・テロ、医療、教育等住民の利便性向上に資する公共アプリケーションを全国展開

公共アプリケーションの開発を地元IT企業が担い、地域経済が活性化

Webサービスによる日本発の電子自治体利活用モデル

ユビキタスネット社会実現の推進力

世界標準も視野

